

# 静岡県景気動向指数

＝令和8年1月分＝

## 1 要旨

### (1) 景気の基調判断

- ・景気動向指数（C I一致指数）は、足踏みを示している。

R8	1月	↗	足踏みを示している。
R7	12月	↗	足踏みを示している。
	11月	↗	足踏みを示している。
	10月	↗	足踏みを示している。
	9月	↗	足踏みを示している。
	8月	↗	足踏みを示している。

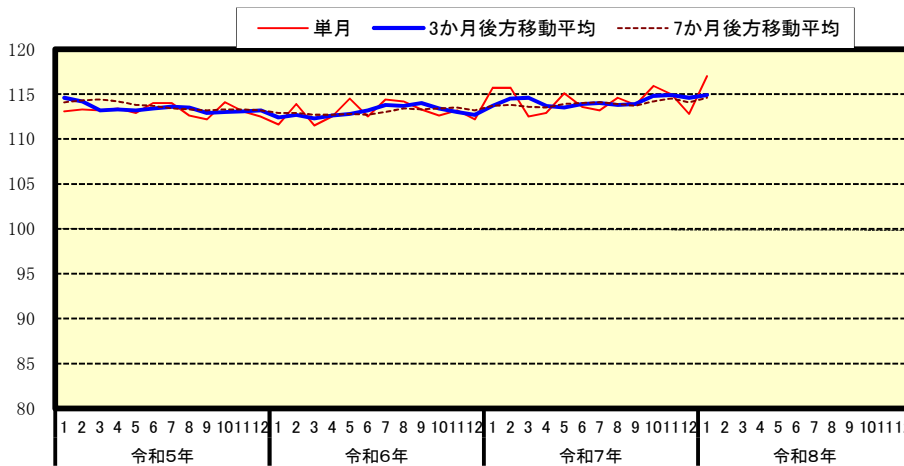
### (2) 各指数の変化

- ・先行指数は、0.5ポイント上昇し、3か月ぶりに上昇した。…P2(a)  
3か月後方移動平均は、0.6ポイント下降し、5か月ぶりに下降した。
- ・一致指数は、4.2ポイント上昇し、3か月ぶりに上昇した。…P3(b)  
3か月後方移動平均は、0.3ポイント上昇し、2か月ぶりに上昇した。
- ・遅行指数は、0.8ポイント上昇し、2か月ぶりに上昇した。…P4(c)  
3か月後方移動平均は、0.3ポイント上昇し、8か月連続で上昇した。

## 2 C I一致指数

### (1) CI一致指数の推移(対象期間:令和5年1月から令和8年1月まで)

(基準年:令和2年=100)



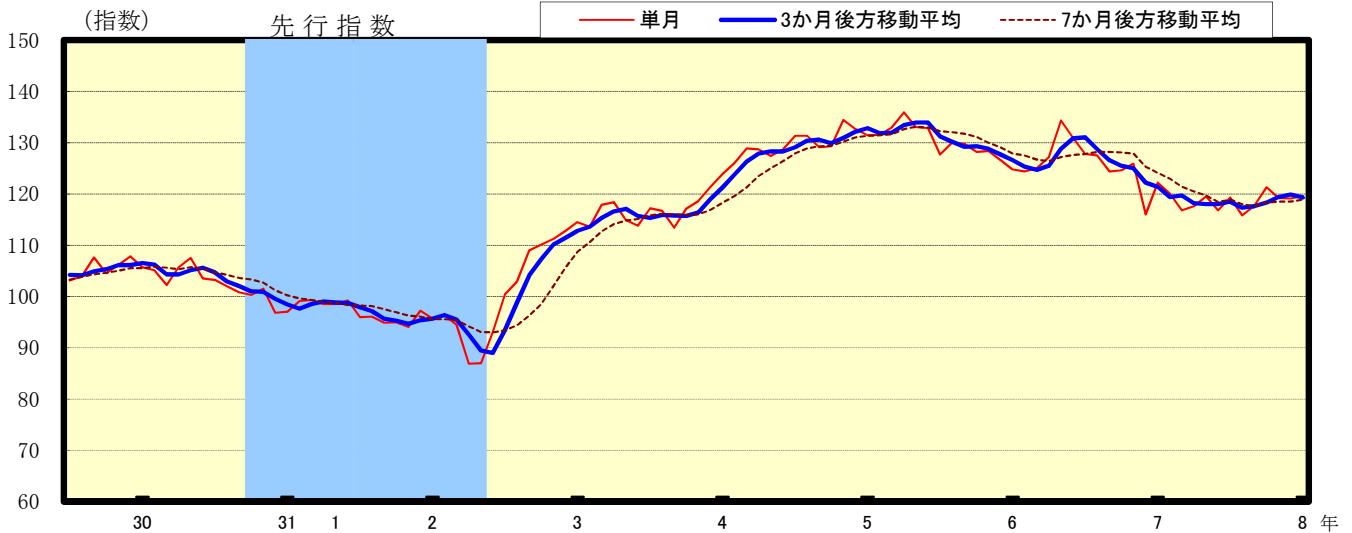
### (2) CI一致指数の前月差に対する個別系列の寄与度

寄与度がプラスの系列	寄与度①	寄与度がマイナスの系列	寄与度②	①+②
鉱工業生産指数(総合)	1.37	有効求人数(除学卒パート)	-0.50	4.2
第3次産業活動指数(総合)	1.19			
人件費比率(製造業)(逆サイクル)	0.91			
百貨店・スーパー販売額	0.77			
鉱工業消費財出荷指数	0.26			
輸入通関実績(清水港分)	0.21			

令和8年4月6日  
静岡県企画部統計活用課  
TEL 054-221-2298

### 3 CI採用系列の前月差(前月比伸び率%)及び寄与度

#### (1) 先行CI



			R7年												R8年	
			1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	
<b>CI先行指数</b>			122.2	120.1	116.8	117.6	119.5	116.8	119.3	115.8	117.7	121.3	119.2	119.1	119.6	
<b>前月差(ポイント)</b>			6.2	-2.1	-3.3	0.8	1.9	-2.7	2.5	-3.5	1.9	3.6	-2.1	-0.1	0.5	
指標名	季節調整法等															
新規求人数(除学卒パート)	センサス	前月比伸び率%	6.4	1.6	-6.5	7.6	-3.5	-5.2	4.4	3.0	-8.4	8.6	-2.6	-2.4	1.7	
	局法	寄与度	1.08	0.26	-1.17	1.22	-0.67	-0.97	0.69	0.46	-1.54	1.43	-0.51	-0.45	0.28	
入職率(製造業、30人以上)	センサス	前月差	0.3	-0.1	0.1	-0.1	0.4	-0.4	0.2	-0.1	0.0	-0.3	0.4	0.2	-0.8	
	局法	寄与度	1.64	-0.56	0.55	-0.54	2.14	-2.21	1.06	-0.60	-0.04	-1.66	2.19	1.05	-2.26	
所定外労働時間指数(全産業、30人以上)	センサス	前月比伸び率%	-5.1	4.3	-1.4	2.7	1.4	-0.1	0.2	-7.0	6.9	1.1	-0.5	-1.4	-5.6	
	局法	寄与度	-1.74	1.28	-0.65	0.66	0.20	-0.26	-0.10	-2.55	2.10	0.23	-0.27	-0.57	-1.61	
新設住宅着工件数	センサス	前月比伸び率%	94.8	-28.7	2.4	-9.8	-13.6	18.2	10.7	-4.1	0.7	7.0	-11.3	4.4	-6.7	
	局法	寄与度	3.03	-2.05	0.17	-0.58	-0.84	1.04	0.65	-0.23	0.08	0.43	-0.70	0.29	-0.38	
新車登録台数	センサス	前月比伸び率%	13.5	1.3	-5.6	5.4	-1.8	4.4	-7.5	-2.0	4.7	-0.4	-5.0	-1.2	2.8	
	局法	寄与度	2.75	0.23	-1.40	1.11	-0.57	0.90	-1.67	-0.48	1.06	-0.11	-1.21	-0.28	0.65	
日経商品指数(全国値)	原数値	前月比伸び率%	0.2	-0.3	0.6	-2.9	-0.3	0.9	0.3	0.3	0.2	1.7	0.0	0.0	2.1	
		寄与度	-0.38	-0.75	-0.16	-2.02	-0.71	0.10	-0.32	-0.32	-0.39	0.64	-0.48	-0.45	0.96	
民間金融機関貸出残高(前年同月比、農協等を除く)	原数値	前月差	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		寄与度	0.69	-0.13	-0.94	1.11	1.42	-0.48	0.49	-0.05	-0.32	0.66	-0.18	0.37	0.75	
東証株価指数(全国値)	原数値	前月比伸び率%	-0.1	0.1	0.1	-7.6	8.2	1.7	2.7	6.7	2.7	2.9	2.9	2.0	5.6	
		寄与度	-0.19	-0.17	-0.20	-1.69	1.31	0.14	0.31	1.02	0.30	0.33	0.35	0.18	0.84	
企業倒産件数(逆サイクル)	センサス	前月比伸び率%	31.3	14.3	-12.5	-38.1	30.8	52.9	-30.8	38.9	-12.0	-40.9	69.2	18.2	-30.8	
	局法	寄与度	-0.80	-0.38	0.38	1.32	-0.77	-1.21	1.06	-0.92	0.40	1.52	-1.49	-0.46	1.07	
一致指数トレンド成分																
			寄与度	0.14	0.19	0.11	0.25	0.38	0.29	0.27	0.20	0.19	0.18	0.20	0.19	0.23
3か月後方移動平均																
前月差(ポイント)			121.4	119.4	119.7	118.2	118.0	118.0	118.5	117.3	117.6	118.3	119.4	119.9	119.3	
7か月後方移動平均																
前月差(ポイント)			-0.8	-2.0	0.3	-1.5	-0.2	0.0	0.5	-1.2	0.3	0.7	1.1	0.5	-0.6	
7か月後方移動平均			124.1	123.0	121.4	120.5	119.7	118.4	118.9	118.0	117.6	118.3	118.5	118.5	118.9	
前月差(ポイント)			-1.2	-1.1	-1.6	-0.9	-0.8	-1.3	0.5	-0.9	-0.4	0.7	0.2	0.0	0.4	

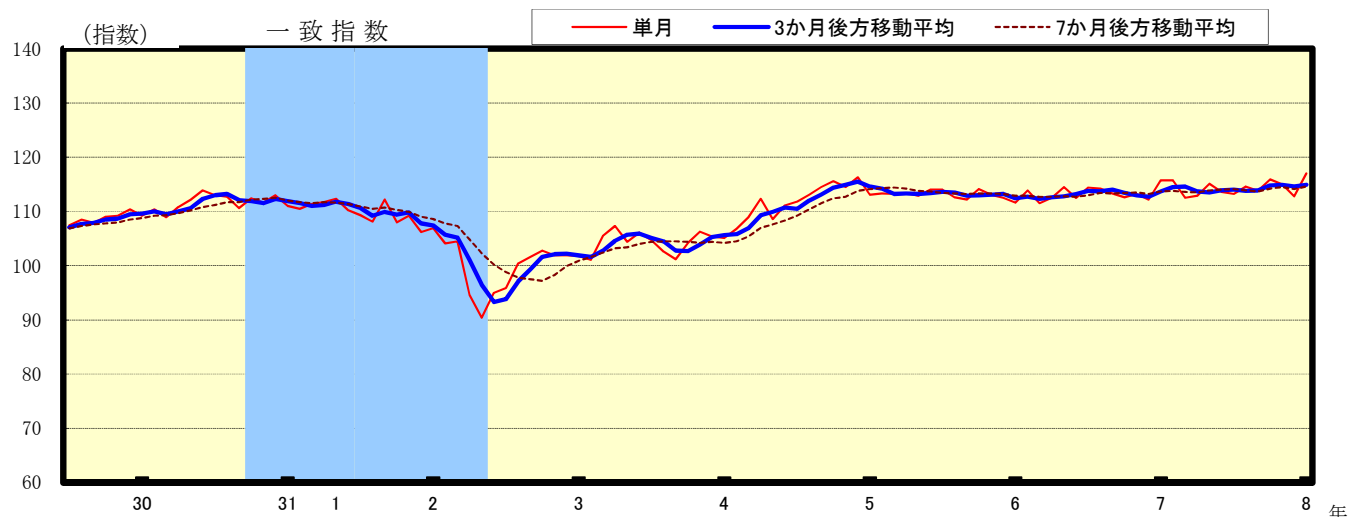
※今月値に速報データを使用した系列については、確報値が出た後、遡って数値を修正する。

※逆サイクルとは、指数の上昇、下降が景気の動きと反対になることをいう。「企業倒産件数」は逆サイクルとなっており、したがって、指数の前月差がプラスになれば、CI先行指数に対する寄与度のマイナス要因となり、逆に前月差がマイナスになれば、プラス要因となる。

※「3か月後方移動平均」とは、2か月前～当月までのCI指数の値を平均したものであり、足元の変化を確認するものである。また、「7か月後方移動平均」とは、6か月前～当月までのCI指数の値を平均したものであり、変化が定着しつつあることを確認するものである。

※グラフの色付き部分は、景気の後退期を示す。

(2) 一致CI



			R7年												R8年
			1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
CI一致指数			115.7	115.7	112.5	112.9	115.1	113.6	113.2	114.6	113.8	115.9	115.0	112.8	117.0
前月差(ポイント)			3.5	0.0	-3.2	0.4	2.2	-1.5	-0.4	1.4	-0.8	2.1	-0.9	-2.2	4.2
指標名	季節調整法等														
鉱工業生産指数(総合)	センサス	前月比伸び率%	6.7	-1.1	-4.1	-0.6	7.0	-3.5	-2.7	1.7	-0.4	2.3	-2.1	-3.7	9.9
	局法	寄与度	1.06	-0.21	-0.76	-0.12	0.88	-0.66	-0.50	0.31	-0.08	0.42	-0.38	-0.68	1.37
鉱工業消費財出荷指数	センサス	前月比伸び率%	-1.8	2.6	-8.4	0.2	2.3	2.0	0.6	4.3	-2.1	3.8	-2.0	-0.3	2.1
	局法	寄与度	-0.22	0.33	-1.08	0.03	0.28	0.25	0.08	0.51	-0.26	0.47	-0.25	-0.04	0.26
第3次産業活動指数(総合)	センサス	前月比伸び率%	1.4	0.6	-1.4	0.9	0.5	-0.2	0.4	0.1	-0.2	1.0	-0.5	-0.8	1.7
	局法	寄与度	0.97	0.39	-1.12	0.55	0.23	-0.24	0.19	-0.02	-0.21	0.64	-0.42	-0.63	1.19
百貨店・スーパー販売額	センサス	前月比伸び率%	0.3	2.0	-0.3	0.8	-1.0	-0.3	0.0	1.0	0.0	0.2	1.2	-2.7	3.0
	局法	寄与度	0.04	0.51	-0.08	0.17	-0.28	-0.08	-0.02	0.25	-0.01	0.05	0.31	-0.73	0.77
人件費比率(製造業) (逆サイクル)	センサス	前月差	-7.8	1.3	1.4	1.3	-3.5	4.3	-0.1	-2.0	0.1	-2.1	0.4	2.6	-4.4
	局法	寄与度	1.07	-0.28	-0.29	-0.28	0.71	-0.79	0.01	0.41	-0.02	0.43	-0.09	-0.54	0.91
有効求人数(除学卒パート)	センサス	前月比伸び率%	0.3	-0.6	-0.2	1.0	-0.7	-0.3	-1.1	0.0	-1.2	0.6	0.0	0.9	-2.0
	局法	寄与度	0.08	-0.15	-0.05	0.23	-0.18	-0.09	-0.29	-0.02	-0.31	0.14	-0.01	0.19	-0.50
輸入通関実績 (清水港分)	センサス	前月比伸び率%	7.4	-9.6	2.3	-3.0	7.4	-2.2	1.1	-2.2	0.7	-1.5	-1.4	3.0	2.2
	局法	寄与度	0.52	-0.61	0.19	-0.16	0.54	0.06	0.15	-0.08	0.11	-0.06	-0.04	0.26	0.21
3か月後方移動平均			113.7	114.5	114.6	113.7	113.5	113.9	114.0	113.8	113.9	114.8	114.9	114.6	114.9
前月差(ポイント)			1.0	0.8	0.1	-0.9	-0.2	0.4	0.1	-0.2	0.1	0.9	0.1	-0.3	0.3
7か月後方移動平均			113.7	113.8	113.6	113.5	113.9	114.0	114.1	113.9	113.7	114.2	114.5	114.1	114.6
前月差(ポイント)			0.5	0.1	-0.2	-0.1	0.4	0.1	0.1	-0.2	-0.2	0.5	0.3	-0.4	0.5

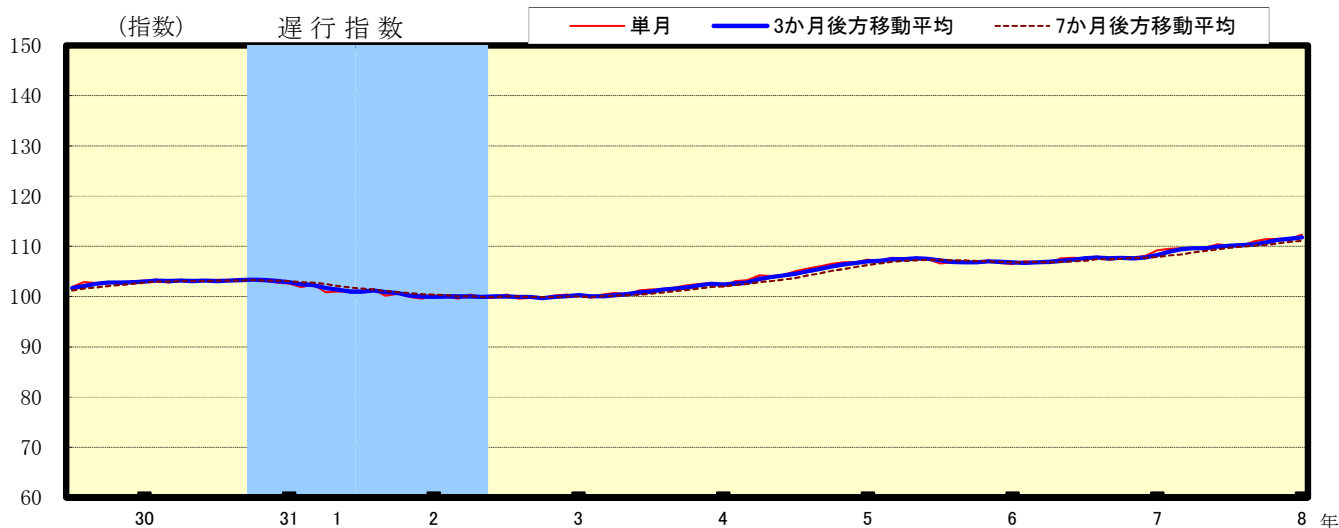
※今月値に速報データを使用した系列については、確報値が出た後、遡って数値を修正する。

※逆サイクルとは、指数の上昇、下降が景気の動きと反対になることをいう。「人件費比率(製造業)」は逆サイクルとなっており、したがって、指数の前月差がプラスになれば、CI一致指数に対する寄与度のマイナス要因となり、逆に前月差がマイナスになれば、プラス要因となる。

※「3か月後方移動平均」とは、2か月前～当月までのCI指数の値を平均したものであり、足元の変化を確認するものである。また、「7か月後方移動平均」とは、6か月前～当月までのCI指数の値を平均したものであり、変化が定着しつつあることを確認するものである。

※グラフの色付き部分は、景気の後退期を示す。

(3) 遅行CI



			R7年												R8年
			1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
<b>CI遅行指数</b>			109.2	109.5	109.6	109.6	109.7	110.4	110.1	110.1	111.0	111.4	111.5	111.5	112.3
<b>前月差(ポイント)</b>			1.1	0.3	0.1	0.0	0.1	0.7	-0.3	0.0	0.9	0.4	0.1	0.0	0.8
指標名	季節調整法等														
鉱工業在庫指数	センサス局法	前月比伸び率%	2.5	1.9	2.3	-2.5	-0.2	1.9	-2.6	-0.1	3.8	-1.3	1.2	-3.1	1.6
		寄与度	0.21	0.15	0.19	-0.22	-0.02	0.16	-0.23	-0.01	0.32	-0.13	0.10	-0.28	0.13
常用雇用指数 (全産業、前年同月比)	原数値	前月差	0.4	0.2	-0.6	-0.7	0.6	-0.3	-0.5	0.5	0.4	0.5	-0.1	-0.2	1.0
		寄与度	0.15	0.09	-0.21	-0.23	0.24	-0.08	-0.15	0.21	0.18	0.21	0.00	-0.05	0.40
民間金融機関預貸率 (農協等を除く)	センサス局法	前月差	0.2	0.2	-0.2	0.4	-0.2	0.2	0.1	-0.3	0.2	0.3	-0.1	0.0	-0.1
		寄与度	0.21	0.20	-0.08	0.27	-0.09	0.20	0.13	-0.16	0.20	0.27	-0.03	0.04	-0.04
貸出約定平均金利	原数値	前月差	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		寄与度	0.19	0.16	0.38	0.30	0.02	0.48	0.07	-0.03	0.02	-0.01	-0.03	0.24	0.16
消費者物価指数 (静岡市、前年同月比)	原数値	前月差	0.2	-0.3	-0.3	-0.4	-0.1	0.1	-0.3	-0.1	0.2	-0.1	0.0	-0.6	-0.6
		寄与度	0.05	-0.17	-0.17	-0.21	-0.08	0.01	-0.16	-0.07	0.06	-0.07	-0.02	-0.29	-0.29
法人事業税調定額 (地方法人特別税を含む)	センサス局法	前月比伸び率%	0.6	-1.6	-1.3	-3.0	-2.3	-2.5	1.7	-0.6	2.3	-0.3	0.3	3.6	0.3
		寄与度	0.01	-0.13	-0.11	-0.22	-0.18	-0.19	0.09	-0.06	0.13	-0.04	-0.01	0.21	0.00
雇用保険受給者実人員 (逆サイクル)	センサス局法	前月比伸び率%	-1.8	1.1	0.0	-1.0	2.0	1.0	3.6	0.8	2.0	-0.6	0.7	0.4	-2.3
		寄与度	0.16	-0.10	-0.01	0.09	-0.19	-0.11	-0.34	-0.09	-0.19	0.04	-0.08	-0.04	0.21
一致指数トレンド成分															
		寄与度	0.13	0.17	0.10	0.23	0.35	0.27	0.25	0.19	0.18	0.16	0.19	0.18	0.21
3か月後方移動平均			108.3	108.9	109.4	109.6	109.6	109.9	110.1	110.2	110.4	110.8	111.3	111.5	111.8
前月差(ポイント)			0.5	0.6	0.5	0.2	0.0	0.3	0.2	0.1	0.2	0.4	0.5	0.2	0.3
7か月後方移動平均			107.9	108.2	108.4	108.8	109.1	109.4	109.7	109.9	110.1	110.3	110.6	110.9	111.1
前月差(ポイント)			0.2	0.3	0.2	0.4	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3	0.2

※今月値に速報データを使用した系列については、確報値が出た後、遡って数値を修正する。

※逆サイクルとは、指数の上昇、下降が景気の動きと反対になることをいう。「雇用保険受給者実人員」は逆サイクルとなっており、したがって、指数の前月差がプラスになれば、CI遅行指数に対する寄与度のマイナス要因となり、逆に前月差がマイナスになればプラス要因となる。

※「3か月後方移動平均」とは、2か月前～当月までのCI指数の値を平均したものであり、足元の変化を確認するものである。また、「7か月後方移動平均」とは、6か月前～当月までのCI指数の値を平均したものであり、変化が定着しつつあることを確認するものである。

※グラフの色付き部分は、景気の後退期を示す。

#### 4 DI

##### (1)1月の景気動向指数

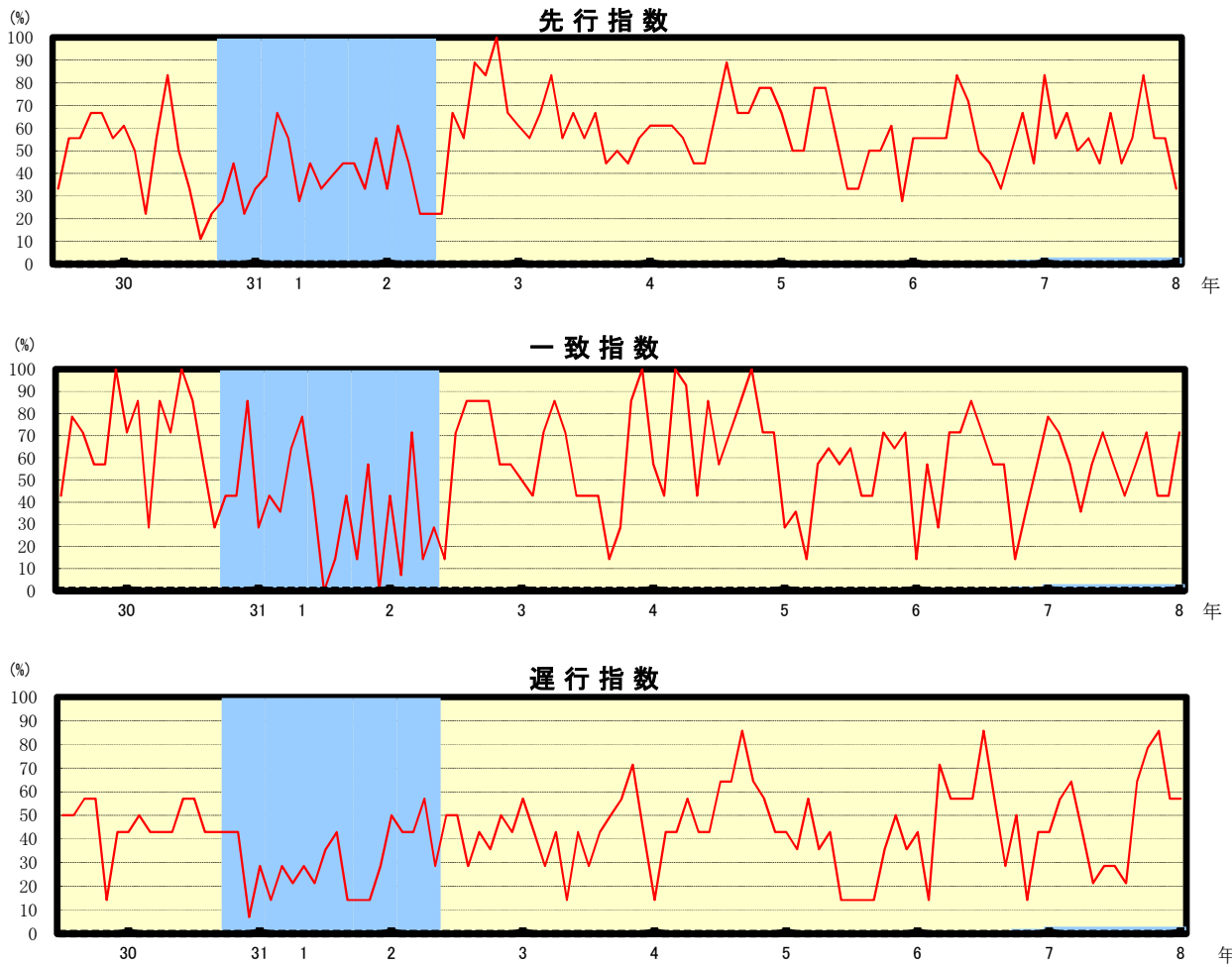
先行指数	33.3%	5か月ぶりに50%を下回った。
一致指数	71.4%	3か月ぶりに50%を上回った。
遅行指数	57.1%	5か月連続で50%を上回った。

##### (2)個別指標の変化方向表

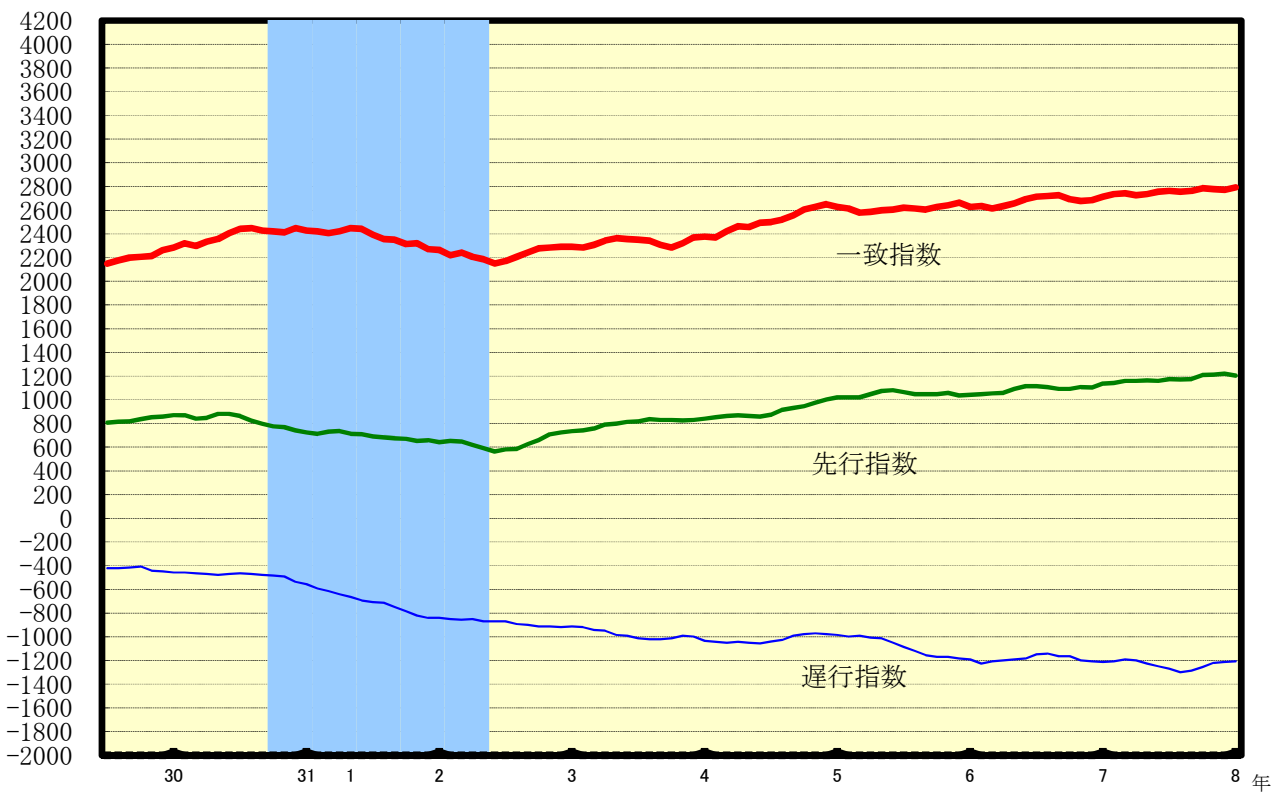
指標名		季節調整法等	7年												8年
			1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
<b>先行指数</b>			<b>83.3</b>	<b>55.6</b>	<b>66.7</b>	<b>50.0</b>	<b>55.6</b>	<b>44.4</b>	<b>66.7</b>	<b>44.4</b>	<b>55.6</b>	<b>83.3</b>	<b>55.6</b>	<b>55.6</b>	<b>33.3</b>
新規求人数	除学卒パート	センサス局法	+	-	+	+	-	-	-	+	-	+	-	+	-
入職率(製造業)	30人以上	センサス局法	○	-	+	-	+	-	+	-	+	-	+	+	-
所定外労働時間指数(全産業)	30人以上	センサス局法	-	-	-	+	+	+	+	-	-	+	+	-	-
新設住宅着工戸数		センサス局法	+	+	+	-	-	-	+	+	+	+	-	-	-
新車登録台数		センサス局法	+	+	+	+	-	+	-	-	-	+	-	-	-
日経商品指数	全国値	原数値	+	+	+	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+
民間金融機関貸出残高(前年同月比)	農協等を除く	原数値	+	+	-	○	+	+	+	-	-	○	-	+	+
東証株価指数	全国値	原数値	+	+	+	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+
企業倒産件数	逆サイクル		+	-	-	+	+	-	-	-	+	+	+	-	-
<b>一致指数</b>			<b>78.6</b>	<b>71.4</b>	<b>57.1</b>	<b>35.7</b>	<b>57.1</b>	<b>71.4</b>	<b>57.1</b>	<b>42.9</b>	<b>57.1</b>	<b>71.4</b>	<b>42.9</b>	<b>42.9</b>	<b>71.4</b>
鉱工業生産指数(総合)		センサス局法	+	+	+	-	+	+	+	-	-	+	-	-	+
鉱工業消費財出荷指数		センサス局法	○	-	-	-	-	+	+	+	+	+	-	+	-
第3次産業活動指数(総合)		センサス局法	+	+	+	○	-	+	+	+	+	+	+	-	+
百貨店・スーパー販売額		センサス局法	+	+	+	+	-	-	-	+	+	+	+	-	+
人件費比率(製造業)	逆サイクル	センサス局法	+	+	+	-	+	-	-	-	+	+	+	-	+
有効求人数	除学卒パート	センサス局法	-	-	-	+	+	+	-	-	-	-	-	+	-
輸入通関実績(清水港分)		センサス局法	+	+	-	-	+	+	+	-	-	-	-	+	+
<b>遅行指数</b>			<b>42.9</b>	<b>57.1</b>	<b>64.3</b>	<b>42.9</b>	<b>21.4</b>	<b>28.6</b>	<b>28.6</b>	<b>21.4</b>	<b>64.3</b>	<b>78.6</b>	<b>85.7</b>	<b>57.1</b>	<b>57.1</b>
鉱工業在庫指数		センサス局法	-	-	+	+	-	-	-	-	+	+	+	-	-
常用雇用指数(全産業、前年同月比)		原数値	-	+	○	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+
民間金融機関預貸率	農協等を除く	センサス局法	+	+	+	+	○	+	+	○	○	+	+	+	-
貸出約定平均金利		原数値	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
消費者物価指数(静岡市、前年同月比)		原数値	+	+	-	-	-	-	-	-	-	○	+	-	-
法人事業税調定額(地方法人特別税を含む)		センサス局法	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+
雇用保険受給者実人員	逆サイクル	センサス局法	-	-	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+

※各指標の数値は、8～11ページに記載されている。

(3) 景気動向指数(DI)



(4) 累積した景気動向指数(累積DI)



※各グラフの色付き部分は、景気の後退期を示す。

## 5 時系列データ

C I (令和2年=100)						(参考) D I			(参考) 累積 D I			
先行指数	3か月後方 移動平均	一致指数	3か月後方 移動平均	遅行指数	3か月後方 移動平均	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数	
5 / 1	r 131.4	r 132.8	r 113.1	r 114.6	r 107.3	r 107.0	66.7	28.6	42.9	r 1,019.7	r 2,628.1	r -984.2
2	r 131.5	r 131.8	r 113.3	r 114.2	r 107.1	r 107.1	50.0	35.7	35.7	r 1,019.7	r 2,613.8	r -998.5
3	r 132.9	r 131.9	r 113.2	r 113.2	r 107.7	r 107.4	50.0	14.3	57.1	r 1,019.7	r 2,578.1	r -991.4
4	r 135.9	r 133.4	r 113.4	r 113.3	r 107.5	r 107.4	77.8	57.1	35.7	r 1,047.5	r 2,585.2	r -1,005.7
5	r 133.0	r 133.9	r 112.9	r 113.2	r 107.5	r 107.6	77.8	64.3	42.9	r 1,075.3	r 2,599.5	r -1,012.8
6	r 132.8	r 133.9	r 114.0	r 113.4	r 107.4	r 107.5	55.6	57.1	14.3	r 1,080.9	r 2,606.6	r -1,048.5
7	r 127.7	r 131.2	r 114.0	r 113.6	r 106.6	r 107.2	33.3	64.3	14.3	r 1,064.2	r 2,620.9	r -1,084.2
8	r 130.0	r 130.2	r 112.6	r 113.5	r 106.8	r 106.9	33.3	42.9	14.3	r 1,047.5	r 2,613.8	r -1,119.9
9	r 129.8	r 129.2	r 112.2	r 112.9	r 106.9	r 106.8	50.0	42.9	14.3	r 1,047.5	r 2,606.7	r -1,155.6
10	r 128.2	r 129.3	r 114.1	r 113.0	r 106.8	r 106.8	50.0	71.4	35.7	r 1,047.5	r 2,628.1	r -1,169.9
11	r 128.4	r 128.8	r 113.1	r 113.1	r 107.2	r 107.0	61.1	64.3	50.0	r 1,058.6	r 2,642.4	r -1,169.9
12	r 126.6	r 127.7	r 112.5	r 113.2	r 106.7	r 106.9	27.8	71.4	35.7	r 1,036.4	r 2,663.8	r -1,184.2
6 / 1	r 124.8	r 126.6	r 111.6	r 112.4	r 106.5	r 106.8	55.6	14.3	42.9	r 1,042.0	r 2,628.1	r -1,191.3
2	r 124.4	r 125.3	r 113.9	r 112.7	r 107.0	r 106.7	55.6	57.1	14.3	r 1,047.6	r 2,635.2	r -1,227.0
3	r 125.0	r 124.7	r 111.5	r 112.3	r 106.9	r 106.8	55.6	28.6	71.4	r 1,053.2	r 2,613.8	r -1,205.6
4	r 127.2	r 125.5	r 112.5	r 112.6	r 106.7	r 106.9	55.6	71.4	57.1	r 1,058.8	r 2,635.2	r -1,198.5
5	r 134.3	r 128.8	r 114.5	r 112.8	r 107.6	r 107.1	83.3	71.4	57.1	r 1,092.1	r 2,656.6	r -1,191.4
6	r 130.9	r 130.8	r 112.5	r 113.2	r 107.7	r 107.3	72.2	85.7	57.1	r 1,114.3	r 2,692.3	r -1,184.3
7	r 127.8	r 131.0	r 114.4	r 113.8	r 107.6	r 107.6	50.0	71.4	85.7	r 1,114.3	r 2,713.7	r -1,148.6
8	r 127.5	r 128.7	r 114.2	r 113.7	r 108.0	r 107.8	44.4	57.1	57.1	r 1,108.7	r 2,720.8	r -1,141.5
9	r 124.4	r 126.6	r 113.3	r 114.0	r 107.3	r 107.6	33.3	57.1	28.6	r 1,092.0	r 2,727.9	r -1,162.9
10	r 124.6	r 125.5	r 112.6	r 113.4	r 107.7	r 107.7	50.0	14.3	50.0	r 1,092.0	r 2,692.2	r -1,162.9
11	r 125.9	r 125.0	r 113.2	r 113.0	r 107.7	r 107.6	66.7	35.7	14.3	r 1,108.7	r 2,677.9	r -1,198.6
12	r 116.0	r 122.2	r 112.2	r 112.7	r 108.1	r 107.8	44.4	57.1	42.9	r 1,103.1	r 2,685.0	r -1,205.7
7 / 1	r 122.2	r 121.4	r 115.7	r 113.7	r 109.2	r 108.3	83.3	78.6	42.9	r 1,136.4	r 2,713.6	r -1,212.8
2	r 120.1	r 119.4	r 115.7	r 114.5	r 109.5	r 108.9	55.6	71.4	57.1	r 1,142.0	r 2,735.0	r -1,205.7
3	r 116.8	r 119.7	r 112.5	r 114.6	r 109.6	r 109.4	66.7	57.1	64.3	r 1,158.7	r 2,742.1	r -1,191.4
4	r 117.6	r 118.2	r 112.9	r 113.7	r 109.6	r 109.6	50.0	35.7	42.9	r 1,158.7	r 2,727.8	r -1,198.5
5	r 119.5	r 118.0	r 115.1	r 113.5	r 109.7	r 109.6	55.6	57.1	21.4	r 1,164.3	r 2,734.9	r -1,227.1
6	r 116.8	r 118.0	r 113.6	r 113.9	r 110.4	r 109.9	44.4	71.4	28.6	r 1,158.7	r 2,756.3	r -1,248.5
7	r 119.3	r 118.5	r 113.2	r 114.0	r 110.1	r 110.1	66.7	57.1	28.6	r 1,175.4	r 2,763.4	r -1,269.9
8	r 115.8	r 117.3	r 114.6	r 113.8	r 110.1	r 110.2	44.4	42.9	21.4	r 1,169.8	r 2,756.3	r -1,298.5
9	r 117.7	r 117.6	r 113.8	r 113.9	r 111.0	r 110.4	55.6	57.1	64.3	r 1,175.4	r 2,763.4	r -1,284.2
10	r 121.3	r 118.3	r 115.9	r 114.8	r 111.4	r 110.8	83.3	71.4	78.6	r 1,208.7	r 2,784.8	r -1,255.6
11	r 119.2	r 119.4	r 115.0	r 114.9	r 111.5	r 111.3	55.6	42.9	85.7	r 1,214.3	r 2,777.7	r -1,219.9
12	r 119.1	r 119.9	r 112.8	r 114.6	r 111.5	r 111.5	55.6	42.9	57.1	r 1,219.9	r 2,770.6	r -1,212.8
8 / 1	r 119.6	r 119.3	r 117.0	r 114.9	r 112.3	r 111.8	33.3	71.4	57.1	r 1,203.2	r 2,792.0	r -1,205.7

・「r」は前月からの修正値を表す。なお、季節調整係数の再計算並びに「閾値(しきいち)」及び「標準偏差」の再計算に伴い、CI、DIとも遡及して改訂された。

## 6 採用指標の数値

先行系列

新規求人数 (除学卒パート) (人)	入職率 (製造業、30人以上) (%)	所定外労働時間指数 (全産業、30人以上) 令和2年=100	新設住宅着工戸数 (戸)	新車登録台数 (台)
--------------------------	---------------------------	--------------------------------------	-----------------	---------------

(7) 原数(暦年) 各指標右列は前年増加率

3	161,358	11.5	0.9	3.4	105.1	5.1	21,271	4.3	170,857	-3.3
4	179,342	11.1	1.0	10.4	117.3	11.6	19,776	-7.0	162,480	-4.9
5	174,323	-2.8	1.0	6.9	120.0	2.3	19,415	-1.8	177,870	9.5
6	166,693	-4.4	1.0	-0.8	124.1	3.3	18,845	-2.9	163,670	-8.0
7	161,783	-2.9	1.1	5.3	121.2	-2.3	18,070	-4.1	172,251	5.2

(イ) 原数(年度) 各指標右列は前年度増加率

2	143,376	-21.5	0.8	-21.8	96.6	-19.1	20,528	-6.1	179,588	-5.7
3	167,873	17.1	0.9	13.9	108.2	12.0	20,916	1.9	161,439	-10.1
4	177,514	5.7	1.0	11.5	117.8	8.9	19,911	-4.8	168,813	4.6
5	173,654	-2.2	1.0	-0.4	120.7	2.5	19,163	-3.8	167,669	-0.7
6	164,740	-5.1	1.0	3.8	123.0	1.9	19,280	0.6	170,309	1.6

(ウ) 原数(月次) 各指標右列は前年同月増加率

7 /1	14,591	-4.4	0.9	48.3	114.4	-9.2	1,995	51.6	15,070	14.5
2	14,228	-1.6	0.7	-21.5	120.2	-0.8	1,381	-11.0	16,521	20.9
3	12,300	-7.8	0.8	14.7	119.2	0.0	1,525	-4.6	18,738	11.1
4	14,529	4.6	2.7	-2.5	126.9	-4.4	1,412	-19.3	12,605	9.7
5	12,903	-4.1	1.8	18.3	120.2	-4.6	1,174	-43.5	11,751	5.6
6	12,422	-0.6	0.8	-17.2	123.1	-0.7	1,364	-3.2	14,761	9.3
7	14,054	-3.3	1.1	18.1	121.2	0.0	1,662	1.5	14,003	-3.6
8	13,147	-10.1	0.8	5.3	105.8	-6.8	1,605	-3.1	10,941	-8.2
9	12,760	-0.7	0.8	7.1	125.0	-0.8	1,403	3.2	16,042	2.3
10	14,956	-0.5	0.8	-23.4	126.9	4.7	1,766	-13.7	15,033	1.3
11	12,773	-9.6	0.9	4.4	127.9	-4.3	1,327	-4.9	13,661	-4.8
12	13,120	3.8	0.9	76.0	124.0	0.0	1,456	39.1	13,125	4.6
8 /1	13,992	-4.1	0.5	-43.0	114.4	0.0	1,316	-34.0	14,197	-5.8

(エ) 季節調整値 各指標右列は前月増加率

7 /1	13,750	6.4	1.1	37.5	115.3	-5.1	2,084	94.8	14,748	13.5
2	13,976	1.6	1.0	-9.1	120.3	4.3	1,485	-28.7	14,939	1.3
3	13,070	-6.5	1.1	10.0	118.6	-1.4	1,520	2.4	14,107	-5.6
4	14,066	7.6	1.0	-9.1	121.8	2.7	1,371	-9.8	14,869	5.4
5	13,578	-3.5	1.4	40.0	123.5	1.4	1,184	-13.6	14,601	-1.8
6	12,871	-5.2	1.0	-28.6	123.4	-0.1	1,399	18.2	15,244	4.4
7	13,442	4.4	1.2	20.0	123.7	0.2	1,549	10.7	14,096	-7.5
8	13,845	3.0	1.1	-8.3	115.0	-7.0	1,486	-4.1	13,815	-2.0
9	12,685	-8.4	1.1	0.0	122.9	6.9	1,497	0.7	14,466	4.7
10	13,782	8.6	0.8	-27.3	124.2	1.1	1,602	7.0	14,405	-0.4
11	13,420	-2.6	1.2	50.0	123.6	-0.5	1,421	-11.3	13,688	-5.0
12	13,098	-2.4	1.4	16.7	121.9	-1.4	1,483	4.4	13,521	-1.2
8 /1	13,318	1.7	0.6	-57.1	115.1	-5.6	1,384	-6.7	13,897	2.8

日経商品指数 (全国値) 昭和45年=100	民間金融機関貸出残高 *農協等を除く (前年同月比) (億円)	東証株価指数 (全国値) 昭和43年1月4日=100	企業倒産件数 (逆サイクル) (件)
------------------------------	---------------------------------------	----------------------------------	--------------------------

205.319	20.4	143,789	11.5	1,951.79	22.2	180	-11.3
245.081	19.4	142,688	-7.7	1,918.94	-1.7	168	-6.7
254.988	4.0	142,854	1.2	2,184.25	13.8	236	40.5
266.680	4.6	142,908	0.4	2,685.89	23.0	217	-8.1
266.247	-0.2	144,972	14.4	2,938.68	9.4	243	12.0

174.047	-2.1	144,244	6.2	1,675.02	4.8	202	-1.9
216.906	24.6	143,138	-0.8	1,956.50	16.8	165	-18.3
249.787	15.2	142,937	-0.1	1,930.86	-1.3	205	24.2
257.034	2.9	142,703	-0.2	2,344.94	21.4	210	2.4
268.629	4.5	143,151	0.3	2,718.63	15.9	238	13.3

268.754	3.7	143,689	1.0	2,738.42	9.8	19	26.7
267.832	3.2	143,648	0.9	2,740.26	5.1	18	100.0
269.342	2.1	144,009	0.2	2,743.15	0.5	26	44.4
261.562	-2.8	143,374	1.0	2,533.91	-6.4	14	-36.4
260.902	-4.4	145,233	2.0	2,740.99	0.0	17	-22.7
263.311	-3.4	145,216	1.6	2,786.56	1.0	23	76.9
264.051	-1.0	145,267	1.9	2,861.07	0.6	20	-23.1
264.760	-0.5	145,524	1.8	3,051.83	17.5	17	41.7
265.171	-0.9	145,547	1.5	3,134.24	19.2	29	38.1
269.652	0.7	145,328	1.9	3,225.33	20.2	15	-48.3
269.753	1.3	145,910	1.7	3,320.31	22.9	18	38.5
269.868	0.6	146,916	1.9	3,388.09	23.6	27	58.8
275.607	2.5	147,146	2.4	3,577.76	30.7	16	-15.8

269.160	-0.1	143,772	0.2	2,744.57	0.6	21	31.3
267.590	-0.6	143,866	0.1	2,732.66	-0.4	24	14.3
268.620	0.4	143,695	-0.1	2,724.80	-0.3	21	-12.5
259.890	-3.2	143,752	0.0	2,559.80	-6.1	13	-38.1
261.060	0.5	145,053	0.9	2,743.94	7.2	17	30.8
262.230	0.4	145,352	0.2	2,778.12	1.2	26	52.9
263.990	0.7	145,385	0.0	2,867.44	3.2	18	-30.8
265.290	0.5	145,235	-0.1	3,052.34	6.4	25	38.9
266.400	0.4	145,516	0.2	3,117.50	2.1	22	-12.0
269.890	1.3	145,810	0.2	3,264.73	4.7	13	-40.9
270.250	0.1	145,757	0.0	3,327.70	1.9	22	69.2
270.630	0.1	146,541	0.5	3,368.11	1.2	26	18.2
275.790	1.9	146,950	0.3	3,566.27	5.9	18	-30.8

一致系列

鉱工業生産指数 (総合) 令和2年=100	鉱工業消費財出荷指数 令和2年=100	第3次産業活動指数 (総合) 令和元-2年=100	百貨店・スーパー販売額 (億円)	人件費比率 (製造業、逆サイクル)	有効求人数 (除学卒パート) (人)	輸入通関実績(清水港) (百万円)
-----------------------------	------------------------	---------------------------------	---------------------	----------------------	--------------------------	----------------------

(7) 原数(暦年) 各指標右列は前年増加率

3	100.2	0.1	95.1	-4.9	97.4	1.5	4,352	1.7	96.2	-4.4	459,659	8.4	1,021,403	17.8
4	100.4	0.3	99.6	4.8	99.1	1.8	4,415	1.4	93.8	-2.5	519,157	12.9	1,307,921	28.1
5	99.3	-1.1	99.7	0.0	101.2	2.1	4,518	2.3	91.8	-2.1	508,806	-2.0	1,279,931	-2.1
6	96.7	-2.6	100.0	0.4	102.4	1.2	4,638	2.7	92.3	0.6	490,199	-3.7	1,242,212	-2.9
7	95.4	-1.4	98.6	-1.4	104.7	2.3	4,789	3.3	89.3	-3.3	474,708	-3.2	1,265,419	1.9

(イ) 原数(年度) 各指標右列は前年度増加率

2	99.0	-10.1	99.3	-5.0	95.2	-7.0	4,338	6.6	101.3	10.0	411,684	-23.9	895,422	-3.6
3	98.9	-0.1	93.9	-5.4	97.6	2.6	4,364	0.6	96.8	-4.4	479,491	16.5	1,045,193	16.7
4	100.5	1.6	101.3	7.9	99.8	2.2	4,431	1.5	91.8	-5.2	518,104	8.1	1,390,907	33.1
5	98.5	-1.9	98.8	-2.5	101.4	1.6	4,553	2.8	92.6	0.9	508,014	-1.9	1,243,706	-10.6
6	96.4	-2.1	99.6	0.8	103.0	1.5	4,681	2.8	91.1	-1.7	484,091	-4.7	1,239,434	-0.3

(ウ) 原数(月次) 各指標右列は前年同月増加率

7 /1	89.2	4.1	86.0	3.5	104.2	3.3	399	3.1	93.0	-10.1	40,875	-4.8	119,869	-8.5
2	92.0	-5.3	92.9	-4.9	104.8	2.4	363	3.7	91.5	0.1	40,803	-5.5	90,902	-0.8
3	97.2	-2.1	96.8	-3.5	103.3	1.4	405	4.7	84.4	-5.2	40,196	-3.9	101,600	9.8
4	96.2	-3.6	97.5	-7.8	104.2	2.1	379	5.3	88.4	-2.8	39,783	-1.1	104,664	-1.2
5	93.1	-4.0	95.4	-5.8	104.7	2.2	392	4.8	92.9	0.4	38,569	-2.2	110,524	-1.1
6	101.8	1.7	109.2	1.4	104.5	2.3	389	2.4	87.8	-3.0	38,694	-0.5	109,799	7.7
7	99.9	-4.1	104.1	-2.5	104.9	1.7	398	1.8	86.3	0.5	38,631	-2.2	112,164	-1.3
8	80.5	-3.0	86.4	-0.6	105.0	2.3	407	2.0	105.4	-1.3	38,713	-5.0	95,033	0.5
9	97.6	1.8	101.2	1.9	104.8	2.0	374	1.6	87.2	-5.1	39,088	-4.5	105,554	6.6
10	106.4	2.0	113.7	4.9	105.8	3.1	393	4.8	79.9	-6.0	39,957	-3.6	106,217	3.8
11	95.3	-4.3	97.6	-5.2	105.3	2.6	409	5.4	88.2	-0.7	39,398	-3.4	98,120	3.0
12	95.7	0.9	102.4	2.2	104.5	1.7	481	0.4	86.0	-6.1	40,001	-0.8	110,973	8.0
8 /1	88.7	-0.6	88.5	2.9	106.3	2.0	415	4.0	94.5	1.6	39,308	-3.8	114,140	-4.8

(エ) 季節調整値 各指標右列は前月増加率

7 /1	99.0	6.7	99.0	-1.8	104.2	1.4	392	0.3	86.2	-8.3	40,057	0.3	110,978	7.4
2	97.9	-1.1	101.6	2.6	104.8	0.6	400	2.0	87.5	1.5	39,809	-0.6	100,369	-9.6
3	93.9	-4.1	93.1	-8.4	103.3	-1.4	399	-0.3	88.9	1.6	39,734	-0.2	102,679	2.3
4	93.3	-0.6	93.3	0.2	104.2	0.9	402	0.8	90.2	1.5	40,147	1.0	99,565	-3.0
5	99.8	7.0	95.4	2.3	104.7	0.5	398	-1.0	86.7	-3.9	39,872	-0.7	106,943	7.4
6	96.3	-3.5	97.3	2.0	104.5	-0.2	397	-0.3	91.0	5.0	39,763	-0.3	106,748	-0.2
7	93.7	-2.7	97.9	0.6	104.9	0.4	397	0.0	90.9	-0.1	39,324	-1.1	107,954	1.1
8	95.3	1.7	102.1	4.3	105.0	0.1	401	1.0	88.9	-2.2	39,339	0.0	105,531	-2.2
9	94.9	-0.4	100.0	-2.1	104.8	-0.2	401	0.0	89.0	0.1	38,866	-1.2	106,280	0.7
10	97.1	2.3	103.8	3.8	105.8	1.0	402	0.2	86.9	-2.4	39,118	0.6	104,707	-1.5
11	95.1	-2.1	101.7	-2.0	105.3	-0.5	407	1.2	87.3	0.5	39,123	0.0	103,259	-1.4
12	91.6	-3.7	101.4	-0.3	104.5	-0.8	396	-2.7	89.9	3.0	39,473	0.9	106,385	3.0
8 /1	100.7	9.9	103.5	2.1	106.3	1.7	408	3.0	85.5	-4.9	38,669	-2.0	108,753	2.2

遅行系列

鉱工業在庫指数 令和2年=100	常用雇用指数 (全産業、前年同月比) 令和2年=100	民間金融機関預貸率 *農協等を除く 預金は実質	貸出約定平均金利 (地銀5行)	消費者物価指数 (静岡市、前年同月比) 令和2年=100	法人事業税調定額 (地方法人特別税を含む) (百万円)	雇用保険受給者実人員 (逆サイクル) (人)
---------------------	-----------------------------------	-------------------------------	--------------------	------------------------------------	-----------------------------------	------------------------------

(7) 原数(暦年) 各指標右列は前年増加率

3	98.8	-1.2	101.8	1.2	56.2	-4.4	1.408	-4.5	99.2	-0.4	1,278,593	1.1	149,452	-7.0
4	101.5	2.7	100.6	-1.1	54.7	-2.6	1.335	-5.1	102.6	3.4	1,437,583	12.4	133,172	-10.9
5	105.0	3.5	101.1	0.5	54.4	-0.6	1.277	-4.3	103.2	0.6	1,443,172	0.4	139,124	4.5
6	104.5	-0.5	98.7	-2.4	53.8	-1.1	1.285	0.6	102.8	-0.4	1,666,494	15.5	147,396	5.9
7	103.6	-0.9	97.2	-1.5	54.3	1.0	1.500	16.7	103.3	0.5	1,677,139	0.6	157,446	6.8

(イ) 原数(年度) 各指標右列は前年度増加率

2	100.2	3.5	101.8	1.8	58.3	-1.6	1.452	-7.1	99.5	0.4	1,194,819	-14.2	168,108	29.7
3	98.7	-1.5	101.2	-0.6	55.6	-4.6	1.391	-4.2	99.6	0.1	1,333,893	11.6	143,226	-14.8
4	102.7	4.0	100.8	-0.5	54.6	-1.9	1.318	-5.2	103.4	3.9	1,491,303	11.8	132,041	-7.8
5	105.1	2.3	100.7	0.0	54.3	-0.5	1.267	-3.9	102.7	-0.7	1,432,731	-3.9	141,325	7.0
6	104.1	-0.9	98.1	-2.5	53.8	-0.8	1.323	4.4	103.3	0.6	1,771,889	23.7	148,943	5.4

(ウ) 原数(月次) 各指標右列は前年同月増加率

7 /1	101.5	-2.8	100.7	-2.4	54.3	-0.2	1.384	10.4	110.7	4.3	212,468	21.5	12,029	4.9
2	103.1	-1.9	100.3	-2.2	54.4	0.4	1.398	11.6	110.0	4.0	229,103	17.2	11,522	3.2
3	101.9	-0.1	99.2	-2.8	54.1	0.4	1.435	14.3	110.2	3.7	233,141	17.2	11,216	5.9
4	100.9	-2.6	99.4	-3.5	54.1	1.7	1.483	17.5	110.6	3.3	7,464	-7.8	11,217	0.2
5	103.7	-2.9	100.3	-2.9	54.2	0.7	1.485	16.7	111.0	3.2	81,573	-12.2	12,059	-0.8
6	106.3	-0.1	99.9	-3.2	54.0	0.7	1.534	21.2	111.4	3.3	88,569	-12.0	12,992	4.2
7	103.8	-2.6	99.2	-3.7	54.3	1.7	1.542	21.6	111.3	3.0	94,022	-11.5	15,013	8.3
8	102.6	-5.0	98.8	-3.2	54.1	0.7	1.540	20.4	111.6	2.9	109,332	-9.5	14,817	9.0
9	104.9	2.6	98.4	-2.8	54.5	1.3	1.543	18.4	111.7	3.1	118,452	-9.8	14,982	13.6
10	103.8	0.2	99.0	-2.3	54.7	1.9	1.543	16.8	112.2	3.0	125,712	-8.9	14,620	11.2
11	108.2	1.5	98.4	-2.4	54.7	1.7	1.541	16.4	112.8	3.0	177,352	-6.9	13,482	9.6
12	103.0	3.8	98.2	-2.6	54.7	1.3	1.567	14.6	112.7	2.4	199,951	-4.1	13,497	9.9
8 /1	104.3	2.8	99.1	-1.6	54.9	1.1	1.585	14.5	112.7	1.8	204,107	-3.9	12,833	6.7

(エ) 季節調整値 各指標右列は前月増加率

7 /1	101.3	2.5	100.9	0.0	54.0	0.4	1.387	1.0	110.0	0.0	147,022	0.6	12,449	-1.8
2	103.2	1.9	100.9	0.0	54.2	0.4	1.397	0.7	110.0	0.0	144,663	-1.6	12,583	1.1
3	105.6	2.3	100.1	-0.8	54.0	-0.4	1.437	2.9	111.0	0.9	142,786	-1.3	12,581	0.0
4	103.0	-2.5	99.1	-1.0	54.4	0.7	1.476	2.7	111.0	0.0	138,512	-3.0	12,458	-1.0
5	102.8	-0.2	99.8	0.7	54.2	-0.4	1.477	0.1	111.0	0.0	135,313	-2.3	12,707	2.0
6	104.8	1.9	99.4	-0.4	54.4	0.4	1.528	3.5	112.0	0.9	131,872	-2.5	12,838	1.0
7	102.1	-2.6	98.7	-0.7	54.5	0.2	1.541	0.9	111.0	-0.9	134,109	1.7	13,301	3.6
8	102.0	-0.1	98.7	0.0	54.2	-0.6	1.538	-0.2	112.0	0.9	133,367	-0.6	13,411	0.8
9	105.9	3.8	98.5	-0.2	54.4	0.4	1.547	0.6	112.0	0.0	136,402	2.3	13,674	2.0
10	104.5	-1.3	99.0	0.5	54.7	0.6	1.545	-0.1	112.0	0.0	135,944	-0.3	13,590	-0.6
11	105.8	1.2	98.4	-0.6	54.6	-0.2	1.547	0.1	113.0	0.9	136,292	0.3	13,691	0.7
12	102.5	-3.1	98.1	-0.3	54.6	0.0	1.574	1.7	113.0	0.0	141,136	3.6	13,747	0.4
8 /1	104.1	1.6	99.3	1.2	54.5	-0.2	1.592	1.1	112.0	-0.9	141,568	0.3	13,425	-2.3

## 7 採用指標の出所

採用指標の出所は次のとおりである。

指 標 名		出 所
先行系列（9）		
新規求人数	除学卒パート	静岡労働局「職業安定業務月報」
入職率（製造業）	30人以上	県統計活用課「毎月勤労統計調査」
所定外労働時間指数（全産業）	30人以上	県統計活用課「毎月勤労統計調査」
新設住宅着工戸数		県住まいづくり課
新車登録台数		県税務課
日経商品指数	全国値	日本経済新聞社
民間金融機関貸出残高	前年同月比 農協等を除く	日本銀行静岡支店
東証株価指数	全国値	東京証券取引所
企業倒産件数	逆サイクル	東京商工リサーチ静岡支店
一致系列（7）		
鋳工業生産指数（総合）		県統計活用課「静岡県鋳工業指数月報」
鋳工業消費財出荷指数		県統計活用課「静岡県鋳工業指数月報」
第3次産業活動指数（総合）		経済産業省
百貨店・スーパー販売額		経済産業省
人件費比率（製造業）	逆サイクル	県統計活用課「毎月勤労統計調査」他  (定期給与指数×常用雇用指数)/(鋳工業生産指数×企業物価指数)
有効求人数	除学卒パート	静岡労働局「職業安定業務月報」
輸入通関実績（清水港分）		清水税関支署「管内(静岡県)貿易概況」
遅行系列（7）		
鋳工業在庫指数		県統計活用課「静岡県鋳工業指数月報」
常用雇用指数（全産業）	前年同月比	県統計活用課「毎月勤労統計調査」他
民間金融機関預貸率	実質預金残高を採用 農協等を除く	日本銀行静岡支店 貸出残高/預金残高
貸出約定平均金利		日本銀行静岡支店
消費者物価指数（静岡市）	前年同月比	総務省統計局「消費者物価指数」
法人事業税調定額 (地方法人特別税を含む)		県税務課
雇用保険受給者実人員	逆サイクル	静岡労働局「職業安定業務月報」

## 8 景気基準日付

—— 景気動向指数から見た景気循環 ——

### ○ 第16循環の景気の山は平成30年10月、景気の谷は令和2年5月

静岡県では、景気循環の局面を判断するため、景気循環の転換点となる景気基準日付を設定しています。これは、景気動向指数の一致系列から作られるヒストリカルD Iが、50%ラインを上から下に下がる直前の月を景気の「山」、下から上に上がる直前の月を景気の「谷」としたものです。

第16循環の景気の山は平成30年10月、景気の谷は令和2年5月であり、景気後退期間は19か月でした。また、拡張期と後退期を合わせた全循環期は93か月でした（表1）。

なお、全国の第16循環の景気の山は平成30年10月、景気の谷は令和2年5月です（表2）。

表1 静岡県の景気基準日付

区分	谷	山	谷	期間		
				拡張	後退	全循環
第4循環		昭和37年5月	昭和37年11月		6か月	
第5循環	昭和37年11月	39年10月	40年7月	23か月	9か月	32か月
第6循環	40年7月	45年7月	46年11月	60か月	16か月	76か月
第7循環	46年11月	48年12月	50年9月	25か月	21か月	46か月
第8循環	50年9月	51年11月	53年4月	14か月	17か月	31か月
第9循環	53年4月	55年4月	58年5月	24か月	37か月	61か月
第10循環	58年5月	60年9月	61年12月	28か月	15か月	43か月
第11循環	61年12月	平成3年6月	平成6年2月	54か月	32か月	86か月
第12循環	平成6年2月	9年5月	11年2月	39か月	21か月	60か月
第13循環	11年2月	12年12月	14年1月	22か月	13か月	35か月
第14循環	14年1月	20年2月	21年9月	73か月	20か月	93か月
第15循環	21年9月	24年1月	24年8月	28か月	7か月	35か月
第16循環	24年8月	30年10月	令和2年5月	74か月	19か月	93か月

表2 全国の景気基準日付

区分	谷	山	谷	期間		
				拡張	後退	全循環
第1循環		昭和26年6月	昭和26年10月		4か月	
第2循環	昭和26年10月	29年1月	29年11月	27か月	10か月	37か月
第3循環	29年11月	32年6月	33年6月	31か月	12か月	43か月
第4循環	33年6月	36年12月	37年10月	42か月	10か月	52か月
第5循環	37年10月	39年10月	40年10月	24か月	12か月	36か月
第6循環	40年10月	45年7月	46年12月	57か月	17か月	74か月
第7循環	46年12月	48年11月	50年3月	23か月	16か月	39か月
第8循環	50年3月	52年1月	52年10月	22か月	9か月	31か月
第9循環	52年10月	55年2月	58年2月	28か月	36か月	64か月
第10循環	58年2月	60年6月	61年11月	28か月	17か月	45か月
第11循環	61年11月	平成3年2月	平成5年10月	51か月	32か月	83か月
第12循環	平成5年10月	9年5月	11年1月	43か月	20か月	63か月
第13循環	11年1月	12年11月	14年1月	22か月	14か月	36か月
第14循環	14年1月	20年2月	21年3月	73か月	13か月	86か月
第15循環	21年3月	24年3月	24年11月	36か月	8か月	44か月
第16循環	24年11月	30年10月	令和2年5月	71か月	19か月	90か月

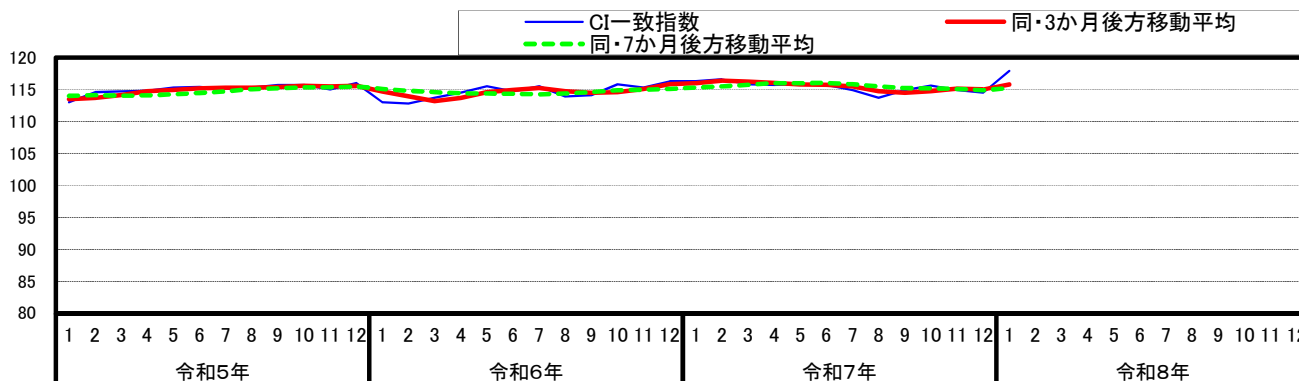
## 9 全国の景気動向指数 (CI一致指数) (内閣府経済社会総合研究所3月25日公表)

### (1) 1月の基調判断

景気動向指数 (CI一致指数) は、下げ止まりを示している。

### (2) 景気動向指数 (CI一致指数) の推移

(令和2年=100)



### (3) 一致CI採用系列の前月差(前月比伸び率%)及び寄与度

			令和7年					令和8年
			8月	9月	10月	11月	12月	1月
<b>CI一致指数</b>			113.7	114.9	115.6	114.9	114.5	117.9
<b>前月差(ポイント)</b>			-1.2	1.2	0.7	-0.7	-0.4	3.4
生産指数(鉱工業)	センサス局法	前月比伸び率%	-1.3	1.8	0.6	-2.0	0.6	4.3
		寄与度	-0.18	0.25	0.08	-0.28	0.08	0.65
鉱工業生産財出荷指数	センサス局法	前月比伸び率%	-1.1	1.5	1.0	-1.3	-0.5	4.7
		寄与度	-0.16	0.21	0.14	-0.18	-0.07	0.71
耐久消費財出荷指数	センサス局法	前月比伸び率%	1.2	-0.5	2.8	-1.6	-2.8	5.7
		寄与度	0.09	-0.03	0.20	-0.11	-0.19	0.44
労働投入量指数(調査産業計)	センサス局法	前月比伸び率%	-1.7	0.2	0.9	-1.0	-1.3	2.4
		寄与度	-0.36	0.04	0.18	-0.20	-0.26	0.54
投資財出荷指数 (除輸送機械)	センサス局法	前月比伸び率%	-1.0	1.4	0.0	1.2	-0.9	4.7
		寄与度	-0.10	0.14	0.00	0.12	-0.09	0.52
商業販売額(小売業)(前年同月比)	センサス局法	前月差	-1.3	1.1	1.5	-0.6	-2.0	2.7
		寄与度	-0.13	0.12	0.16	-0.06	-0.21	0.32
商業販売額(卸売業)(前年同月比)	センサス局法	前月差	-0.7	3.8	0.6	-4.7	2.9	0.5
		寄与度	-0.04	0.29	0.05	-0.35	0.22	0.05
営業利益(全産業)	センサス局法	前月比伸び率%	1.0	1.0	0.5	0.5	0.5	注
		寄与度	0.12	0.12	0.06	0.06	0.06	0.09
有効求人倍率 (除学卒)	センサス局法	前月差	-0.01	-0.01	-0.01	0.00	0.01	-0.02
		寄与度	-0.17	-0.17	-0.17	-0.03	0.10	-0.25
輸出数量指数	センサス局法	前月比伸び率%	-2.3	2.2	-0.4	3.3	-0.3	3.1
		寄与度	-0.22	0.21	-0.04	0.31	-0.03	0.33
3か月後方移動平均			114.8	114.5	114.7	115.1	115.0	115.8
前月差(ポイント)			-0.70	-0.27	0.23	0.40	-0.13	0.77
7か月後方移動平均			115.5	115.2	115.2	115.1	114.9	115.2
前月差(ポイント)			-0.37	-0.25	-0.02	-0.12	-0.18	0.31

注: 未公表データがあるため不明

## 10 利用の手引き

景気動向指数は、生産、雇用など様々な経済活動での重要かつ景気に敏感な指標の動きを統合することによって、景気の現状把握及び将来予測に資するために作成された統合的な景気指標である。

コンポジット・インデックス（C I）は採用系列の変化率を合成することにより、景気の量感を把握し、ディフュージョン・インデックス（D I）は採用系列の変化方向を合成することにより景気の転換点の判定等に利用することを目的としている。

### (1) コンポジット・インデックス（C I）

#### ア C Iとは

C Iは、景気と連動性が高い複数の経済指標の前月に比べた変化量を、1つの指数に合成したもので、主として景気の変動の大きさやテンポ（量感）を測定することを目的としている。

景気に対して先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3本の指数がある。各経済指標の変化量を加重平均し、累積したうえで、指数化して作成している。

一致指数は、景気の現状把握に利用する。先行指数は、一般的に、一致指数に数か月先行することから、景気の動きを予測する目的で利用する。遅行指数は、一致指数に半年から1年遅行することから景気の転換点や局面の確認に利用する。

#### イ 利用の仕方

C Iでは一般に、一致指数が上昇している時が景気の拡張局面、低下している時が後退局面であり、その変化の大きさが、景気の拡大または後退のテンポを示している。したがって、一致指数のグラフの傾きから、その時々景気の量感を観察することができる。また、一致指数の山、谷の近傍に景気の高、谷が存在すると考えられる。

なお、月々のC Iの動きについては、極端な外れ値の影響は除かれているものの、不規則な動きも含まれていることから、3か月後方移動平均など、月々の動きをならした数値も考慮することが望まれる。

#### ウ C Iの作成方法

##### ①「外れ値処理」なし基準化変化率等を用い、「共通循環変動」を算出する。

対称変化率  $r_i(t)$  の算出・・・物理的な量で表示されるデータ（新規求人数など）や金額表示のデータ（法人事業税調定額など）、パーセント表示のデータ（人件費比率など）など、様々なデータが混在しているため、各指標の前月からの変化率をとり単位や絶対値の違う指標を同列にする。

$$\text{対称変化率 } r_i(t) = \frac{y_i(t) - y_i(t-1)}{y_i(t) + y_i(t-1)} \times 200$$

$r_i(t)$  : 個別指標の  $t$  期の対称変化率

$y_i(t)$  :  $t$  期の  $i$  番目の構成要素

なお、構成指標が0または負の値をとる場合、または内容が比率になっている場合には差をとる。

$$\text{対称変化率 } r_i(t) = y_i(t) - y_i(t-1)$$

ただし、逆サイクルの系列については、 $r_i(t)$  を求めた上で、符号を入れかえる。

- ・トレンド（合成平均変化率  $\mu_i(t)$ ）の算出

対称変化率  $r_i(t)$  を用いて後方60か月移動刈り込み平均値を計算する。

$$\mu_i(t) = \frac{\sum_{\tau=t-59}^t r_i(\tau)}{60}$$

- ・四分位範囲基準化変化率 (z<sub>i</sub>(t)) を算出する。

対称変化率 r<sub>i</sub>(t)、トレンド (合成平均変化率 μ<sub>i</sub>(t)) を用いて計算する。

$$z_i(t) = \frac{r_i(t) - \mu_i(t)}{Q3_i - Q1_i} \quad \begin{array}{l} Q1_i : \text{四分位範囲の第1分位} \\ Q3_i : \text{四分位範囲の第3分位} \end{array}$$

四分位範囲基準化変化率 (z<sub>i</sub>(t)) の中央値を「共通循環変動」(ZC(t))とする。

### ②外れ値の刈り込み・・・φ(r<sub>i</sub>(t))の算出

「外れ値処理」なし基準化変化率から「共通循環変動」を引いた差分を「系列固有変動」z<sub>i</sub>(t)'とする。

$$z_i(t)' = z_i(t) - ZC(t)$$

「共通循環変動」を除いた対称変化率 r<sub>i</sub>(t)' を算出し、これを「外れ値」処理の対象とする。

$$r_i(t)' = z_i(t)' \times (Q3_i - Q1_i) + \mu_i(t)$$

「外れ値」処理の実施・・・「共通循環変動」を除いた対称変化率 r<sub>i</sub>(t)' において、閾値 (しきいち) として、ある定数k (本県では一致系列において昭和60年1月から令和7年12月のデータで5%の外れ値を検出する値=2.32を採用) を与えた上で、下限値 -k × (Q3<sub>i</sub> - Q1<sub>i</sub>) より小さい値と上限値 k × (Q3<sub>i</sub> - Q1<sub>i</sub>) より大きい値を外れ値として検出し以下の式のとおり刈り込む。

$$\phi_1(r_i(t)') = \begin{cases} -k \times (Q3_i - Q1_i) & r_i(t)' < -k \times (Q3_i - Q1_i) \text{ のとき} \\ r_i(t)' & -k \times (Q3_i - Q1_i) < r_i(t)' < k \times (Q3_i - Q1_i) \text{ のとき} \\ k \times (Q3_i - Q1_i) & r_i(t)' > k \times (Q3_i - Q1_i) \text{ のとき} \end{cases}$$

k : 閾値 (しきいち)

系列固有変動のみを「外れ値」処理した対称変化率 φ(r<sub>i</sub>(t)) を算出する。

$$\phi(r_i(t)) = \phi_1(r_i(t)') + r_i(t) \text{ 共通}$$

### ③刈り込み値のトレンド (合成平均変化率 μ<sub>i</sub>(t)) の算出

②で算出されたトレンド φ<sub>1</sub>(r<sub>i</sub>(t)) を後方60か月移動刈り込み平均値を用いて計算する。

$$\mu_i(t) = \frac{\sum_{\tau=t-59}^t r_i(\tau)}{60}$$

### ④振幅の調整・・・四分位範囲基準化変化率 Z<sub>i</sub>(t) の算出

それぞれの指標によって、毎月のデータの変動幅が異なり、変動の大小をならすため、四分位範囲基準化変化率 (Z<sub>i</sub>(t)) を計算する。

$$Z_i(t) = \frac{\phi(r_i(t)) - \mu_i(t)}{Q3_i - Q1_i}$$

⑤先行指数、一致指数、遅行指数ごとの合成変化率V(t)の算出

これまでは個別指標について計算を行ってきたが、ここからは、先行、一致、遅行のグループごとに①から④で求めた数値を用い合成変化率V(t)を計算する。

$$V(t) = \overline{\mu(t)} + \overline{Q3-Q1} \times \overline{Z(t)}$$

$$\overline{\mu(t)} = \frac{1}{n} \sum_{i=1}^n \mu_i(t) \quad \overline{Z(t)} = \frac{1}{n} \sum_{i=1}^n Z_i(t) \quad \overline{(Q3-Q1)} = \frac{1}{n} \sum_{i=1}^n (Q3_i - Q1_i)$$

n：構成指標数

ただし、先行指数及び遅行指数の場合は、一致指数のトレンドに合わせるため、一致指数の $\mu(t)$ を用い、トレンド調整を行う。

⑥合成変化率V(t)を累積して基準年次(R2年)を100とする指標

$$I(t) = I(t-1) \times (200 + V(t))$$

$$CI = \frac{I(t)}{I} \times 100 \quad (\text{ただし } I \text{ は基準年(R2年) } I(t) \text{ の平均})$$

## エ 「C Iによる景気の基調判断」の基準

1. 単月C Iの前月差は一時的な要因に左右され安定しないことがあるため、3か月後方移動平均と7か月後方移動平均の前月差を中心に「基調」を判断する。
2. 当月C Iの変化方向（前月差の符号）が「基調」と同方向であることを前提としている。

### 《基調判断の定義と基準》

基調判断		定義	基準
①改善		景気拡張の可能性が高いことを示す。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・原則として3か月以上連続して、3か月後方移動平均が上昇</li> <li>・当月の前月差の符号がプラス</li> </ul>
②足踏み		景気拡張の動きが足踏み状態になっている可能性が高いことを示す。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・3か月後方移動平均（前月差）の符号がマイナスに変化し、マイナス幅（1か月、2か月または3か月の累積）が1標準偏差分以上</li> <li>・当月の前月差の符号がマイナス</li> </ul>
③局面変化	上方への局面変化	事後的に判定される景気の谷が、それ以前の数か月にあった可能性が高いことを示す。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・7か月後方移動平均（前月差）の符号がプラスに変化し、プラス幅（1か月、2か月または3か月の累積）が1標準偏差分以上</li> <li>・当月の前月差の符号がプラス</li> </ul>
	下方への局面変化	事後的に判定される景気の高が、それ以前の数か月にあった可能性が高いことを示す。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・7か月後方移動平均（前月差）の符号がマイナスに変化し、マイナス幅（1か月、2か月または3か月の累積）が1標準偏差分以上</li> <li>・当月の前月差の符号がマイナス</li> </ul>
④悪化		景気後退の可能性が高いことを示す。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・原則として3か月以上連続して、3か月後方移動平均が下降</li> <li>・当月の前月差の符号がマイナス</li> </ul>
⑤下げ止まり		景気後退の動きが下げ止まっている可能性が高いことを示す。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・3か月後方移動平均（前月差）の符号がプラスに変化し、プラス幅（1か月、2か月または3か月の累積）が1標準偏差分以上</li> <li>・当月の前月差の符号がプラス</li> </ul>

※「改善（足踏み）」又は「悪化（下げ止まり）」という基調判断に続いて、同方向の「局面変化」に該当することとなった場合、「局面変化」は適用しない。

※景気拡張期（①改善及び②足踏み）から景気後退期（④悪化及び⑤下げ止まり）へ変化する際は、「局面変化」（下方）を経て進んでいくこととする。景気後退期から景気拡張期への変化も同様とする。なお、「改善（足踏み）」から「局面変化」に移行した時点で、既に景気後退期に入った可能性が高いことを暫定的に示している。同様に、「悪化（下げ止まり）」から「局面変化」に移行した時点で、既に景気拡張局面に入った可能性が高いことを暫定的に示している。

※①～⑤に該当しない場合は、前月の基調判断を踏襲する。ただし、特記すべき事項があれば、付記する。

※定義の欄の「景気拡張」及び「景気後退」については、すべて暫定的なものとする。

※正式な景気循環（景気基準日付）については、一致C Iの各採用系列から作られるヒストリカルD Iに基づき設定するものである。

### 一致C Iの「振幅」の目安（標準偏差）

前月差	2.20
3か月後方移動平均	1.16
7か月後方移動平均	0.79

（平成20年1月から令和7年12月まで）

## (2) ディフュージョン・インデックス (D I)

### ア D Iとは

D Iは、景気の局面（方向）の把握を目的に作成されます。  
多くの経済指標の中から景気を敏感に反映するものを選び、景気の動きとの関連に照らして、先行系列（景気の実勢より数か月早めに兆候を示すもの）、一致系列（景気の実勢とほぼ一致して動くもの）、遅行系列（景気の実勢より遅れて兆候を示すもの）に分け、各々の変化方向を合成・指数化しています。

### イ D Iの作成方法

D Iの作成は、まず、各々の指標の数値を3か月前と比較して、増加したときは+（プラス）、減少したときは-（マイナス）、変化のなかったときは○（保合）とします。（景気が良ければ減少し、悪ければ増加する性質のある逆サイクルの指標は増加を-、減少を+とします。）

その上で、先行、一致、遅行の系列群ごとに、+の指標の割合（%）を求めます。（○（保合）は0.5として+に加えます。）

$$D I = \frac{\text{プラス指標数} + (\text{保合指標数} \times 0.5)}{\text{採用指標数}} \times 100\%$$

## (3) 累積D I

### ア 累積D Iとは

累積D Iは、月々のD Iを累積したもので、一致指数の山と谷がほぼ景気の実勢の山と谷に一致するので、景気の動きを視覚的にとらえることができる。なお、景気の実勢の山とは、景気が拡張から後退へ転ずる転換点を言い、谷とは逆に景気が後退から拡張へ転ずる転換点を言う。

### イ 累積D Iの作成方法

累積D Iは、基準年月（本書：昭和45年3月）を0として、月々のD Iの値から50を引いた値を累積して求める。

## (4) 季節調整値

採用指標の動きの中には、気候や社会的習慣（盆、正月）、制度（決算期）などによって生ずる、景気変動とは別の、毎年似通った変動（季節変動）が含まれている。原数からこの季節変動を取り除いたものを季節調整値という。

季節変動のある指標は、季節調整値を用いてC IやD Iを作成している。

## (5) その他

本書から指数を抜粋して利用する場合は、出所として「静岡県景気動向指数」と記載してください。

## 11 静岡県景気動向指数の見直し等について

静岡県景気動向指数は、幅広い経済部門から重要かつ景気に敏感に反応する指標の動きを統合して作成されている。

- (1) 第15循環の景気基準日付の確定設定に併せ、景気動向指数の採用系列が現在の景気の動きを十分反映しているかどうか平成28年度静岡県景気動向指数検討会で検討した。  
その結果、採用系列の入れ替えが必要と判断されたため、平成28年7月分から次のとおり入れ替えを実施し、遡及して改訂した。

景気動向指数採用系列の新旧対照表

旧系列(一致系列)	新系列(一致系列)
除外 大口電力使用量	採用 第3次産業活動指数(総合)

- (2) 手形交換所の廃止に伴い、先行系列で採用していた「不渡手形発生率」は、令和5年1月分から除外し、遡及して改訂した。

# 統計センターしずおか

しずおか 統計

検索

あなたの知りたい統計データがあります♪

URL: <https://toukei.pref.shizuoka.jp/>



## 今を知る。未来の力になる。



全国すべての事業所・企業が対象です。



## 経済センサス 活動調査

令和8年6月1日

4月～5月にかけて調査票をお届けします。

回答はインターネットがおすすめです。

総務省・経済産業省・都道府県・市区町村からのお知らせです。

「経済センサス-活動調査」は、すべての産業分野の売上(収入)金額や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握し、我が国における事業所・企業の経済活動を全国及び地域別に明らかにすることを目的としています。調査結果は、物価高騰対策の各種支援制度をはじめとした経営支援制度や各種補助金の検討材料、防災対策やまちづくりの計画の基礎資料として広く活用されています。